

<p>請願番号</p>	<p>請願第52号</p>	<p>受理年月日</p>	<p>平成26年9月10日</p>
<p>請願の件名</p>	<p>「消費税の増税を撤回し、10%への引き上げはやめること」の意見書を国に提出することを求める請願</p> <p><b>【請願趣旨】</b></p> <p>安倍自公政権は、多くの国民の不安や反対世論を押し切り、今年4月1日より消費税率8%への引き上げを強行しました。労働者の賃金は減少し続け、アベノミクスによる原材料や資材の高騰で経営を圧迫される中小業者の多くが景気回復を実感できない中、8兆円もの消費税負担を押し付ける暴挙は許せません。</p> <p>経済情勢は悪化しており、内閣府の統計（今年3月発表、昨年10～12月期）でも国内総生産（GDP）の改定値は年率換算で0.7%の伸びに留まり、安倍首相が増税実施を決断した4～6月期の4.1%と比べても大きく落ち込んでいます。</p> <p>景気回復のカギを握る設備投資と個人消費が低迷している下で、消費税増税が日本経済に大打撃を与えるのは必至です。また、増税後に宮崎県が行った影響調査では「企業の半数が売上減少」という結果も出るなど、地域経済も深刻な状況です。このような景気悪化の事実を踏まえ、政府は消費税の増税法附則第18条第3項に基づき増税停止を速やかに決断すべきです。</p> <p>「社会保障と税の一体改革」と称し、政府は「増税は社会保障のため」と国民を欺いてきました。今回の増税分もアベノミクスの「成長戦略」による大型公共事業に充てられる危険性は高く、社会保障は充実どころか解体の一途を辿っています。また、復興特別法人税の1年前倒し廃止に留まらず、新たに5兆円規模の法人実効税率の引き下げや戦争する国づくりに向けた軍事費の増額など、安倍政権の危険な本質が次々に明らかになっています。</p> <p>増税直前の世論調査では、「消費税増税後の日本経済の先行きに不安を感じている」との回答が「ある程度」を含め76.5%に上り（共同通信）、来年10月の10%への引き上げに「反対」68%（読売）など、国民の増税への不安と反対の思いはますます強くなるばかりです。</p> <p>消費税は社会保障を最も必要としている人にとって、最も税負担が重い税金であり、社会保障の財源には最も相応しくない税金です。今こそ憲法の「生活費非課税」「応能負担の原則」に基づく税制の再構築こそが求められています。</p> <p>以上の趣旨にご理解を賜り、国に対し増税反対の意見書を提出して下さい。</p>		
<p>紹介議員</p>	<p>前屋敷恵美</p>		
<p>摘要</p>			